

今後の政局がどのように動くのか全く予断を許さないが、少なくとも衆議院議員任期満了となる来年8月下旬までの間に何らかの形で衆議院選挙が施行されることは確実である。我々は、これらの問題意識を持って税の問題は税で解決すべきであるとの観点に立ち、社会保険診療は課税、ゼロ税率を主張し、国政に訴えていかなければならない。今ここで軌道修正しなければ、将来消費税が10%を超えて増税された場合、取り返しのつかないことになってしまうという危機感をお持ちいただきたい。

代議員会当日に使用したパワーポイントのデータにつきましては、本会会員用ホームページよりダウンロードできますので、是非ご活用下さい。

決議

未曾有の大災害となった東日本大震災、福島原発事故から一年余りが経過したが、復興は遅々として進んでいない。世界経済もまた混乱の度合いを深めており、このような時ほど安心・安全な社会保障体制の整備が望まれる。にも関わらず政府は環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への交渉参加を表明し、さらに社会保障制度への具体的展望のない「二体改革」の名の下で消費税増税のみを先行させている。

TPPについて政府は「医療制度は交渉のテーブルにのせない」としているが、米国議会や事前協議を行った官僚らは「TPPに例外はない」と表明しており、「混合診療の全面解禁」や「株式会社社の医療への参入」等、これまでの米国政府の対日要求など歴史的経緯を踏まえれば、国民皆保険制度が危機に晒されることは明白である。

消費税増税について政府は「増税分を社会保障の財源とし国民に還元する」としているが、その視線は少子高齢化と医療の高度化による医療費の恒久的な財源不足を解消するため更なる増税に向けられている。医療機関は現在、社会保険診療報酬の非課税制度による控除対象外消費税問題、いわゆる「損税問題」を抱えているが、政府はこの点を認識しながら放置してきた。患者負担を増やさず、この問題を解消するには社会保険診療報酬へのゼロ税率課税しかない。このまま消費税増税がなされれば、医療機関の経営は破綻し、地域医療に重大な影響を及ぼすであろう。

世界に誇る国民皆保険制度を守るため、我々は左記のごとく決議する。

記

- 一、安心・安全な社会保障体制を構築せよ。
 - 一、TPP交渉参加を即刻撤回せよ。
 - 一、社会保険診療報酬をゼロ税率課税とせよ。
- 右、決議する。

平成二四年六月二三日

愛知県医師会 第一六六回(定例) 代議員会

～原稿募集～

「愛知医報」では、会員の先生方の原稿を募集しております。

地域での活動状況や、病診連携活動等、お知らせしたいことがありましたら是非ご投稿下さい。

- 1回の投稿につき、1800字以内でお願い致します。(超過する場合は事前にご相談下さい。)

(題名・地区医師会・氏名も含まれます。) 写真は1枚230文字です。

- その他詳細は下記宛お問い合わせ下さい。

愛知医報社 〒460-0008 名古屋市中区栄4-14-28 愛知県医師会館内
TEL (052) 241-4139 FAX (052) 241-4130 e-mail: koho@aichi.med.or.jp